

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 四国電力株式会社

【英訳名】 Shikoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 社長執行役員 長 井 啓 介

【本店の所在の場所】 香川県高松市丸の内2番5号

【電話番号】 (087)821 - 5061

【事務連絡者氏名】 経理部連結決算チームリーダー 滝 川 孝 治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目9番2号
(大手町フィナンシャルシティ グランキューブ19階)

【電話番号】 (03)3517 - 4591

【事務連絡者氏名】 東京支社業務課長 阿 部 雄 介

【縦覧に供する場所】 四国電力株式会社 徳島支店
(徳島県徳島市寺島本町東2丁目29番地)
四国電力株式会社 高知支店
(高知県高知市本町4丁目1番11号)
四国電力株式会社 愛媛支店
(愛媛県松山市湊町6丁目6番地2)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高(営業収益)	(百万円)	402,122	400,857	833,203
経常利益又は経常損失()	(百万円)	17,364	64,611	22,515
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失()	(百万円)	8,988	48,771	22,871
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	23,168	53,432	13,803
純資産	(百万円)	335,355	351,730	298,312
総資産	(百万円)	1,579,822	1,597,069	1,612,025
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	43.69	237.15	111.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	21.1	21.9	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,624	49,871	36,086
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	37,069	45,967	91,600
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	55,849	23,554	84,829
現金および現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	116,775	86,944	105,904

回次		第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	32.75	179.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託口が保有する当社株式を四半期連結財務諸表および連結財務諸表において自己株式として計上している。これに伴い、1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めている。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

<エネルギー事業>

当第2四半期連結会計期間より、出資に伴い、Phu Yen TTP JSCを持分法の適用範囲に含めている。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、事業等のリスクの重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績および財政状態の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ12億64百万円(0.3%)減収の4,008億57百万円となり、営業費用は、561億55百万円(14.3%)減少の3,354億6百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ548億90百万円(+519.8%)増益の654億50百万円となり、経常利益は、前年同期に比べ472億47百万円(+272.1%)増益の646億11百万円となった。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ397億83百万円(+442.6%)増益の487億71百万円となった。

セグメントごとの経営成績(セグメント間取引消去前)は、次のとおりである。

[発電・販売事業]

売上高は、卸販売収入が減少したものの、小売販売収入が自由料金の燃調上限廃止や規制料金の見直し等に伴い増加したことなどから、前年同期に比べ89億84百万円(+2.6%)増収の3,522億13百万円となった。

経常利益は、売上高が増収になったことに加え、需給関連費が燃料価格の低下や水力の増などにより減少したことから、前年同期に比べ453億25百万円(+12,509.8%)増益の456億88百万円となった。

[送配電事業]

売上高は、需給調整収益の減などから、前年同期に比べ180億12百万円(13.1%)減収の1,198億45百万円となった。

経常利益は、売上高が減収となったものの、需給調整費用の減などから、前年同期に比べ2億74百万円(+3.0%)増益の93億23百万円となった。

[情報通信事業]

売上高は、システム開発事業の増などから、前年同期に比べ16億18百万円(+7.3%)増収の236億78百万円となり、経常利益は、前年同期に比べ3億22百万円(+6.6%)増益の51億74百万円となった。

[エネルギー事業]

売上高は、LNG販売事業の販売単価の上昇などから、前年同期に比べ16億72百万円(+14.8%)増収の129億50百万円となり、経常利益は、前年同期に比べ11億80百万円(+62.3%)増益の30億76百万円となった。

[建設・エンジニアリング事業]

売上高は、請負工事の受注増などから、前年同期に比べ6億38百万円(+2.8%)増収の233億32百万円となり、経常利益は、前年同期に比べ6億5百万円(+156.7%)増益の9億92百万円となった。

[その他]

売上高は、商事業の増などから、前年同期に比べ10億6百万円(+6.8%)増収の158億92百万円となった。

経常利益は、売上高が増収となったものの、製造事業における利益の減などから、前年同期に比べ2億16百万円(24.8%)減益の6億55百万円となった。

財政状態

(資産)

資産は、事業用資産が減少したほか、手元資金も減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ149億56百万円(0.9%)減少の1兆5,970億69百万円となった。

(負債)

負債は、社債・借入金が増加したほか、買掛金・未払金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ683億74百万円(5.2%)増加の1兆2,453億38百万円となった。

(純資産)

純資産は、利益の確保などから、前連結会計年度末に比べ534億18百万円(+ 17.9%)増加の3,517億30百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

利益の確保や減価償却による回収などから、収入が前年同期に比べ282億46百万円(+ 130.6%)増加の498億71百万円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

西条発電所1号機リプレース工事などから、支出が前年同期に比べ88億97百万円(+ 24.0%)増加の459億67百万円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債・借入金の返済を進めた一方、調達額を抑制したことから、235億54百万円の支出(前年同期は、558億49百万円の収入)となった。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ189億60百万円(17.9%)減少の869億44百万円となった。

(3) 資本の財源および資金の流動性について

当社の主な資金需要である設備資金については、自己資金および社債・長期借入金により調達している。なお、季節要因などによる短期的な資金需給の調整には、コマーシャル・ペーパーを活用している。

(4) 経営方針、経営環境および対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境および対処すべき課題等について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、15億55百万円であり、これは主に発電・販売事業および送配電事業に係るものである。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について、重要な変更はない。

(6) 生産、受注および販売の実績

主たる事業である発電・販売事業および送配電事業の状況は以下のとおりである。

需給実績

種別		当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	
販売電力量 (百万kWh)		15,343	90.5	
電力供給 (百万kWh)	自社	水力	1,588	131.5
		原子力	2,649	68.8
		新エネルギー等	2	108.0
		火力	5,508	96.2
	他社受電 (水力・新エネ再掲)		6,449 (3,858)	91.3 (111.8)
	損失電力量等		855	94.6

- (注) 1 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。
 2 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

販売実績

種別		当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	
販売電力量 (百万kWh)	小売販売	電灯	3,417	95.3
		電力	7,601	93.9
		計	11,019	94.3
	卸販売		4,324	82.2
	合計		15,343	90.5
料金収入 (百万円)	小売販売	電灯	97,881	112.4
		電力	182,828	125.5
		計	280,709	120.6
	卸販売		57,268	53.4
	合計		337,977	99.4

- (注) 1 販売電力量は、四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。
 2 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。
 3 料金収入の電灯および電力には、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策」により受領する補助金を含んでいる。

(7)主要な設備

(発電・販売事業)

当第2四半期連結累計期間において完成した設備

区分	発電所名	所在地	認可出力(kW)	運転開始年月
汽力発電設備	西条発電所1号機 (リプレース)	愛媛県西条市	500,000	2023年6月

当第2四半期連結累計期間において廃止した設備

区分	発電所名	所在地	認可出力(kW)	廃止年月
汽力発電設備	阿南発電所4号機	徳島県阿南市	450,000	2023年9月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	772,956,066
計	772,956,066

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	207,528,202	207,528,202	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。
計	207,528,202	207,528,202	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	207,528,202	-	145,551	-	3,598

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	26,404	12.72
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	8,851	4.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	7,400	3.57
住友共同電力株式会社	愛媛県新居浜市磯浦町16-5	7,062	3.40
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	6,378	3.07
高知県	高知県高知市丸ノ内1丁目2-20	6,230	3.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,923	2.85
四国電力従業員持株会	香川県高松市丸の内2-5	4,625	2.23
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,001	1.93
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	2,749	1.32
計		79,623	38.37

- (注) 1 上記のほか、当社が保有する自己株式が8千株ある。
2 株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する株式225千株については、発行済株式数から控除する自己株式に含まれていない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,700		
	(相互保有株式) 普通株式 2,831,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,558,600	2,035,586	
単元未満株式	普通株式 1,130,302		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	207,528,202		
総株主の議決権		2,035,586	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,600株(議決権16個)および株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する株式224,800株(議決権2,248個)が含まれている。
2 単元未満株式には、当社所有の自己株式60株および株式会社四電工の相互保有株式81株、四電エンジニアリング株式会社の相互保有株式48株、四国計測工業株式会社の相互保有株式4株並びに四電ビジネス株式会社の相互保有株式12株が含まれている。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 四国電力株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	7,700	-	7,700	0.00
(相互保有株式) 株式会社四電工	香川県高松市 花ノ宮町2丁目 3番9号	1,764,000	-	1,764,000	0.85
(相互保有株式) 四電エンジニアリング 株式会社	香川県高松市 上之町3丁目1番4号	864,300	-	864,300	0.42
(相互保有株式) 四国計測工業株式会社	香川県仲多度郡 多度津町大字南鴨 200番地1	191,300	-	191,300	0.09
(相互保有株式) 四電ビジネス株式会社	香川県高松市 亀井町7番地9	12,000	-	12,000	0.01
計		2,839,300	-	2,839,300	1.37

(注) 株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する株式224,800株については、上記の自己株式等を含めていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,287,917	1,281,589
有形及び無形固定資産	988,374	981,360
水力発電設備	57,136	57,612
汽力発電設備	61,909	153,394
原子力発電設備	176,075	170,579
送電設備	113,997	112,663
変電設備	83,232	82,485
配電設備	204,105	205,265
その他の固定資産	100,507	104,941
建設仮勘定及び除却仮勘定	118,715	22,270
原子力廃止関連仮勘定	36,803	34,637
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	35,891	37,511
核燃料	89,735	88,960
装荷核燃料	6,568	11,139
加工中等核燃料	83,166	77,821
投資その他の資産	209,807	211,267
長期投資	60,403	60,833
関係会社長期投資	91,565	96,778
繰延税金資産	37,343	32,374
退職給付に係る資産	10,382	11,067
その他	11,004	11,062
貸倒引当金	891	849
流動資産	324,108	315,480
現金及び預金	105,954	86,994
受取手形、売掛金及び契約資産	92,649	91,236
リース債権及びリース投資資産	16,546	16,734
棚卸資産	1 59,974	1 49,418
その他	49,371	71,711
貸倒引当金	388	615
資産合計	1,612,025	1,597,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
固定負債	1,059,216	1,063,135
社債	396,992	406,993
長期借入金	463,700	467,400
債務保証損失引当金	8,384	-
退職給付に係る負債	21,711	21,519
資産除去債務	130,494	130,994
その他	37,933	36,227
流動負債	254,096	181,480
1年以内に期限到来の固定負債	90,282	53,146
支払手形及び買掛金	61,910	36,803
未払税金	7,851	16,189
債務保証損失引当金	152	-
その他	93,900	75,340
特別法上の引当金	400	722
濁水準備引当金	400	722
負債合計	1,313,713	1,245,338
純資産の部		
株主資本	279,733	328,523
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	3,598	3,598
利益剰余金	134,023	182,795
自己株式	3,440	3,421
その他の包括利益累計額	16,054	20,618
その他の有価証券評価差額金	125	500
繰延ヘッジ損益	8,395	8,920
為替換算調整勘定	7,368	10,947
退職給付に係る調整累計額	165	249
非支配株主持分	2,524	2,588
純資産合計	298,312	351,730
負債純資産合計	1,612,025	1,597,069

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業収益	402,122	400,857
電気事業営業収益	358,928	357,336
その他事業営業収益	43,193	43,521
営業費用	391,562	335,406
電気事業営業費用	1 353,481	1 298,944
その他事業営業費用	38,080	36,462
売上原価	31,451	30,266
販売費及び一般管理費	1 6,629	1 6,196
営業利益	10,559	65,450
営業外収益	10,670	4,236
受取配当金	1,052	382
受取利息	331	394
有価証券売却益	914	76
為替差益	6,954	1,564
持分法による投資利益	875	1,242
その他	541	576
営業外費用	3,865	5,075
支払利息	3,110	3,113
有価証券評価損	269	3
関係会社株式評価損	-	1,704
その他	484	254
経常利益	17,364	64,611
湯水準備金引当又は取崩し	452	322
湯水準備金引当	-	322
湯水準備引当金取崩し(貸方)	452	-
税金等調整前四半期純利益	17,816	64,288
法人税等	8,730	15,420
四半期純利益	9,086	48,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	98	97
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,988	48,771

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	9,086	48,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	704	186
繰延ヘッジ損益	4,106	111
為替換算調整勘定	5,704	3,091
退職給付に係る調整額	324	88
持分法適用会社に対する持分相当額	5,300	1,308
その他の包括利益合計	14,081	4,563
四半期包括利益	23,168	53,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,069	53,335
非支配株主に係る四半期包括利益	98	97

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,816	64,288
減価償却費	24,672	29,327
原子力発電施設解体費	1,448	1,492
原子力廃止関連仮勘定償却費	2,166	2,166
核燃料減損額	2,955	2,080
固定資産除却損	818	1,061
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	320	557
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	184
湯水準備引当金の増減額(は減少)	452	322
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	955	208
売上債権の増減額(は増加)	5,799	1,377
棚卸資産の増減額(は増加)	20,793	10,686
仕入債務の増減額(は減少)	2,728	25,106
未払又は未収消費税等の増減額	7,323	4,192
持分法による投資損益(は益)	875	1,242
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	8,536
受取利息及び受取配当金	1,383	777
支払利息	3,110	3,113
為替差損益(は益)	2,697	25
その他	2,034	25,383
小計	22,279	50,073
利息及び配当金の受取額	1,833	1,239
利息の支払額	2,846	3,132
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	358	1,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,624	49,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	34,737	41,641
固定資産の売却による収入	1,172	296
資産除去債務の履行による支出	327	83
投融資による支出	7,261	9,014
投融資の回収による収入	4,082	4,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,069	45,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	89,500	22,500
社債の償還による支出	52,500	52,500
長期借入れによる収入	84,900	15,000
長期借入金の返済による支出	29,900	8,500
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	33,000	-
自己株式の取得による支出	2	3
配当金の支払額	3,096	-
非支配株主への配当金の支払額	32	33
その他	18	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,849	23,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,442	689
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,846	18,960
現金及び現金同等物の期首残高	72,928	105,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 116,775	1 86,944

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

- ・ 持分法適用範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、出資に伴い、Phu Yen TTP JSCを持分法の適用範囲に含めている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

- ・ 税金費用の計算

税金費用は、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	595百万円	326百万円
仕掛品	9,349	11,842
原材料及び貯蔵品	50,029	37,249
計	59,974	49,418

2 偶発債務

(1) 借入金に係る保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
・日本原燃(株) 株日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	37,962百万円	36,254百万円
・フーイエン・ティーティーピー・ジョイント・ ストック・カンパニー アジア開発銀行ほかからの借入金に対する保証 債務	-	3,620
・備前雲の上(同) 株SBI新生銀行からの借入金に対する連帯保証債 務	-	2,250
・ドゥルマ・エレクトリシティ・カンパニー 株三菱UFJ銀行ほかからの借入金に対する保証債 務	-	1,350
・ラス・ギルタス・パワー・カンパニー 株国際協力銀行ほかからの借入金に対する保証 債務	1,041	1,234
・夢前夢ふる里(同) 三井住友信託銀行(株)からの借入金に対する連帯 保証債務	-	1,200
・アル・サワディ・パワー・カンパニー クレディ・アグリコル・コーポレート・アン ド・インベストメント・バンクほかからの借入 金に対する保証債務	787	882
・アル・パティナ・パワー・カンパニー クレディ・アグリコル・コーポレート・アン ド・インベストメント・バンクほかからの借入 金に対する保証債務	747	837
・従業員 従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行ほか からの借入金に対する連帯保証債務	5,140	4,739
計	45,681	52,369

(2) 取引の履行に係る保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
・アラブ首長国連邦(UAE)シャルジャ首長国ハム リヤ火力発電事業 シャルジャ電力・水庁との電力販売契約の履行 に対する保証債務ほか	2,002百万円	2,242百万円
・ベトナム国ブンアン2石炭火力発電事業 ベトナム商工省とのBOT契約の履行に対する保証 債務	1,121	1,256
・坂出バイオマス発電事業 丸紅(株)との燃料売買契約の履行に対する 保証債務	901	1,009
計	4,025	4,508

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

(1)「電気事業営業費用」の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
販売費及び一般管理費以外	447,274百万円	383,038百万円
販売費及び一般管理費	29,362	31,609
（給料手当）	(7,655)	(7,402)
（委託費）	(7,652)	(8,575)
（その他）	(14,054)	(15,631)
計	476,636	414,647
内部取引消去額	123,154	115,703
合計	353,481	298,944

(2)「その他事業営業費用」の「販売費及び一般管理費」の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
販売費及び一般管理費	10,521百万円	10,878百万円
（人件費）	(5,202)	(5,232)
（その他）	(5,319)	(5,646)
内部取引消去額	3,891	4,682
合計	6,629	6,196

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金勘定	116,825百万円	86,994百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	50	50
現金及び現金同等物	116,775	86,944

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

2022年6月28日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額 3,112百万円

(ロ)配当の原資 利益剰余金

(ハ)1株当たりの配当額 15円

(ニ)基準日 2022年3月31日

(ホ)効力発生日 2022年6月29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項なし。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

2023年10月31日の取締役会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額 3,112百万円

(ロ)配当の原資 利益剰余金

(ハ)1株当たりの配当額 15円

(ニ)基準日 2023年9月30日

(ホ)効力発生日 2023年11月30日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業		情報通信 事業	エネルギー 事業	建設・エン 지니어リン グ事業	計				
	発電・販売 事業	送配電 事業								
売上高										
外部顧客への 売上高	302,067	56,860	18,061	9,590	11,019	397,600	4,522	402,122	-	402,122
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	41,160	80,996	3,998	1,687	11,674	139,518	10,364	149,882	149,882	-
計	343,228	137,857	22,060	11,278	22,694	537,118	14,886	552,005	149,882	402,122
セグメント利益	362	9,049	4,852	1,895	386	16,545	871	17,416	52	17,364

- (注) 1 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない製造事業、商事業、不動産事業及び研究開発事業である。
2 セグメント利益の調整額 52百万円は、セグメント間取引消去である。
3 セグメント間取引消去後のセグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業		情報通信 事業	エネルギー 事業	建設・エン 지니어リン グ事業	計				
	発電・販売 事業	送配電 事業								
売上高										
外部顧客への 売上高	316,844	40,492	18,513	11,205	9,597	396,652	4,204	400,857	-	400,857
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	35,369	79,353	5,165	1,745	13,734	135,368	11,688	147,056	147,056	-
計	352,213	119,845	23,678	12,950	23,332	532,020	15,892	547,913	147,056	400,857
セグメント利益	45,688	9,323	5,174	3,076	992	64,254	655	64,909	298	64,611

- (注) 1 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない製造事業、商事業、不動産事業及び研究開発事業である。
2 セグメント利益の調整額 298百万円は、セグメント間取引消去である。
3 セグメント間取引消去後のセグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	電気事業		情報通信事業	エネルギー事業	建設・エンジニアリング事業	計
	発電・販売事業	送配電事業				
小売販売収入	229,913	2,812	-	-	-	232,726
卸販売収入	71,398	35,753	-	-	-	107,151
その他収入	680	14,528	17,592	8,594	10,965	52,361
計	301,992	53,095	17,592	8,594	10,965	392,238
その他の源泉から生じる収益	75	3,765	469	996	53	5,361

(注) 金額は外部顧客への売上高を表示している。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	電気事業		情報通信事業	エネルギー事業	建設・エンジニアリング事業	計
	発電・販売事業	送配電事業				
小売販売収入	239,937	286	-	-	-	240,224
卸販売収入	35,135	22,132	-	-	-	57,268
その他収入	1,179	13,032	17,906	10,016	9,543	51,678
計	276,252	35,451	17,906	10,016	9,543	349,170
その他の源泉から生じる収益	40,591	5,040	606	1,188	53	47,482

(注) 1 金額は外部顧客への売上高を表示している。

2 その他の源泉から生じる収益には、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策」により受領する補助金を、発電・販売事業に40,458百万円、送配電事業に27百万円、エネルギー事業に255百万円含んでいる。

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間において、「その他収入」として一括で表示していた「その他の源泉から生じる収益」は、重要性が増したため、区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の内訳の組替えを行っている。

この結果、前第2四半期連結累計期間において、「発電・販売事業」で「その他収入」として一括で表示していた756百万円は、「その他収入」680百万円、「その他の源泉から生じる収益」75百万円、「送配電事業」で「その他収入」として一括で表示していた18,294百万円は、「その他収入」14,528百万円、「その他の源泉から生じる収益」3,765百万円、「情報通信事業」で「その他収入」として一括で表示していた18,061百万円は、「その他収入」17,592百万円、「その他の源泉から生じる収益」469百万円、「エネルギー事業」で「その他収入」として一括で表示していた9,590百万円は、「その他収入」8,594百万円、「その他の源泉から生じる収益」996百万円、「建設・エンジニアリング事業」で「その他収入」として一括で表示していた11,019百万円は、「その他収入」10,965百万円、「その他の源泉から生じる収益」53百万円、「計」で「その他収入」として一括で表示していた57,722百万円は、「その他収入」52,361百万円、「その他の源泉から生じる収益」5,361百万円にそれぞれ組替えている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	43円69銭	237円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,988	48,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,988	48,771
普通株式の期中平均株式数(千株)	205,732	205,657

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2 1 株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託 (B B T) に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めている (前第 2 四半期連結累計期間168千株、当第 2 四半期連結累計期間238千株) 。

2 【その他】

(中間配当)

2023年10月31日開催の取締役会において、第100期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）に係る中間配当に関し、次のとおり決議している。

中間配当総額	3,112百万円
1株当たりの配当額	15円

(重要な訴訟事件等)

伊方発電所運転差止訴訟(松山地裁)

当社を被告とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める訴訟が、松山地方裁判所に6次(提訴は、第1次訴訟が2011年12月、第2次訴訟が2012年3月、第3次訴訟が2013年8月、第4次訴訟が2014年6月、第5次訴訟が2019年3月、第6次訴訟が2022年10月)にわたって提起されており、現在、係争中である。

伊方発電所運転差止訴訟(広島地裁)

当社を被告とする伊方発電所1～3号機の運転差止め及び慰謝料(使用済燃料全部が搬出されるまで原告1名当たり1万円/月)の支払いを求める訴訟が、広島地方裁判所に9次(提訴は、第1次訴訟が2016年3月、第2次訴訟が2016年8月、第3次訴訟が2017年4月、第4次訴訟が2017年11月、第5次訴訟が2018年11月、第6次訴訟が2019年11月、第7次訴訟が2020年10月、第8次訴訟が2021年8月、第9次訴訟が2022年6月)にわたって提起されており、現在、係争中である。

伊方発電所運転差止訴訟(大分地裁)

当社を被告とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める訴訟が、大分地方裁判所に4次(提訴は、第1次訴訟が2016年9月、第2次訴訟が2017年5月、第3次訴訟が2018年5月、第4次訴訟が2019年7月)にわたって提起されており、現在、係争中である。

伊方発電所運転差止訴訟(山口地裁岩国支部)

当社を被告とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める訴訟が、2017年12月、山口地方裁判所岩国支部に提起されており、現在、係争中である。

伊方発電所運転差止訴訟(高松地裁)

当社を被告とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める訴訟が、2021年10月、高松地方裁判所に提起されており、現在、係争中である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

四国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

高松事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保	誉一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	越智	慶太
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田	哲也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。